

大型店の出退店をどう規制するか

3月議会一般質問での議論

大型店の出店の問題は、私が議員になって7回目の質問になります。これまででは中心市街地の活性化の視点で質問をしてきました。今日はまちづくりの観点から質問します。

具体的にどうするのか

木浦市長は、「これ以上の大型店の進出は好ましくない」と答弁をしてきました。前の宮越市長も同じ答弁をしていたから、もう10年経ちます。その間、どんどん進出を許して、中心市街地が疲弊するということが続いてきました。最初の質問ですが、「もうこれ以上好ましくない」ということをどう具体化していくのか、お聞きをしたい。

都市計画法改正の見解は

二つ目は、国が大型店の出店を一部制限する方向で打ち出してきた今度の都市計画法の改正に対して市長はどんな評価をしているか、

聞きたい。

福島県条例への評価は

昨年9月13日に福島県議会で全会一致で可決された「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」は、国の「開発自由」に対して、福島県は「開発は自由ではない」と宣言をしたという意味で、また、国の法律に縛られず、地方自治体が「自分たちのまちづくりは自分たちの手で進める」という地方分権のあり方を制度として実現したという点で非常に大きな意味があります。市長はこの福島県条例をどのように評価しているか、お聞きをしたい。

市独自の条例を

四つ目は、大型店の売場面積比率が8割近くになる上越市で、これ以上の出店を制限するため

に、福島県の条例のような上越市独自の条例をつくる考えはないか、お聞きをしたい。

閉店・撤退に対して

出店・統合・閉鎖・撤退が日常茶飯事で行われている大型店は、出てくるときだけでない。上越市のまちづくり計画に大きな影響を及ぼす。都市計画と異なったところに進出されても困るし、途中から勝手に撤退されてしまつと、まちづくりがまったくめちやくちやになつてしまつわけです。だから、出てくるときも、撤退するときも一定の歯止めが必要ではないかと思うが、上越市はどんな対応策を考えておられるか、お聞きをしたい。



雪割草(スハマスウ) 吉川区にて

日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の 市政レポート

2006年4月9日 102
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

【市長答弁】

当市の全小売業の売場面積に占める1千㎡を超える大型店の割合は、合併前の上越市の範囲では74.6%、40店舗、市域全体では69.2%、45店舗(2月末現在)でした。

「郊外型の大型店の出店は望ましくない」と言ってきましたし、自治体が地域の実情に即した調整が行えるよう、全国市長会、あるいは直接国へ要望してきました。

【都市計画法改正は一定の評価】

今回の改正案は、その内容を見る限り、まちづくりに影響を与える大規模集客施設の立地に関しては、まず、地域全体に一定の規制を行い、地域の選択によって規制の解除が行えるものとなっております。このような主旨は、住民主体のまちづくりを進める当市といえども、一定の評価ができるものと考えております。

【福島県条例も一定の評価】

福島県条例は、中心市街地活性化も視野に、大型店の配置をまちづくりの視点で判断するという点、当市が大型店出店に対して地方公共団体の調整機能を求めてきたという点から、広域調整が可能となる県の取組みとして一定の評価ができるものと考えております。

【市独自の条例は考えていない】

仮に、市独自の条例を制定する場合、法の範囲内で規定せざるを得ず、条例の制定主旨が失われてしまうものと考えられ、当面、条例の制定は考えておりません。

【閉鎖・撤退時の責任の明確化】

大型店が統合や閉鎖、撤退する場合、それまで大型店を利用してきた住民の利便性が低下するのはもちろんのことですが、市の経済やまちづくりにも多大な影響を及ぼすことも踏まえながら、国に対して、撤退時には事業者のまちづくりへの責任を明確にするよう求めて行く。万一、市民生活やまちづくりに大きな影響を及ぼす事態が生じることがあれば、市民の皆さんとも十分に話し合いながら、空洞化対策に努めてまいります。



雪割草(スハマソウ) 吉川区にて

企業・工場等の撤退

【質問】

企業・工場等が、優遇措置を受けて進出してきたにもかかわらず、閉鎖・撤退することがあり得ます。国内の工場などを閉鎖して海外に出て行く場合があるわけですが、その時に、何も対応できない。これではまちづくりそのもの、それから工業振興、産業振興の点でも、大きな問題を生じます。そうした場合の対応策についてお聞きをしたいと思います。

【市長答弁】

企業奨励制度を改正し、大企業には一定の雇用確保を義務付けました。また、土地取得補助金は、10年以上の操業を条件にしております。

工場の閉鎖や撤退により、地域住民やまちづくりに影響がでないよう、撤退後の工場跡地は、官民一体で企業誘致を進めてきている。また、他の企業に活用の打診を行うなど、積極的に関与してまいりました。

企業にとって、経営の縮小や閉鎖は苦渋の選択であり、行政としての関わりも限られますが、その影響が最小限となるよう努めてまいります。